

新社会

つくば

発行：新社会つくば

TEL 029-857-1154

金子 かずお気付

[kaneko@max.hi-ho.ne.jp](mailto:kaneko@max.hi-ho.ne.jp)

<http://kanekokazuo.hakurakuryo.org/>

2020年1月21日 1151号



## 議会報告・一般質問から

金子かずお議員報告

### 児童館の冷暖房対策は①

#### 質問・金子かずお議員

昨年は西日本を中心に記録的な大雨となりましたが、その後は太平洋高気圧の影響で晴れる、厳しい暑さが続きました。

7月23日には埼玉県熊谷市で日本最高気温の41.1度を記録するなど、全国的に記録的な高温

となりました。

ことしも昨年と同様に連日の暑さが続きましたが、その中でも夏休み中の児童対策として、児童館の役割は大きいものがあります。以下、3点について伺いたいと思います。

児童館の暑さへの対策はどのように行われましたか。

二つ目、現在増設中の児童館施設での暑さ対策には対応されているのか伺いたいと思います。

三つ目、今後の児童館における暑さ、寒さ対策についてお伺いをしたいと思います。

### プレイルームもエアコン設置へ

#### 答弁・こども部長

児童館の暑さ対策については、プレイルームを除くほぼ全ての部屋にエアコンを設置し、適正温度を保つように

しています。また機能が低下した空調機は、随時新しいものと交換しています。

今年度は九重児童館、栄児童館、吾妻東児童館の図書室の空調機の入替えを実施いたしました。また昨年と同様にことしの夏も、熱中症の予防として児童にはこまめな水分補給を促し、気温の上昇に応じて野外やプレイルームでの遊びを控え、空調のきいた涼しい部屋で過ごすようにしました。

なお、プレイルームについては、今年度3館でエアコン設置のための設計を行い、来年度の早い段階で設置工事を行う予定となっています。

現在、児童館に増設中の建物は児童クラブの専用施設です。増設建物の大部分は児童クラブの専用室と静養室となりますが、これらの全ての部屋にはエアコンを設置する予定となっています。

今後の児童館での暑さ、寒さ対策については、プレイルームにエアコンが未設置の児童館にエアコンを設置していく計画を進めています。市内18の児童館の中では、大曾根児童館と東児童館には新設当時からプレイルームにエアコンが設置されているため、設置工事の対象は16児童館となります。

今後は現在設計委託を行っている3児童館でのエアコン設置工事を進め、冷暖房効果を検証するとともにそれ以外の児童館にも順次設置していきます。

なお、既に設置されているエアコンについても必要な修繕、交換を迅速に行っています。（次号に続く）



## 労災認定 副業の時間合算

（2019、12、23 共同通信配信より）

副業や兼業の労災について議論する厚生労働省の労働政策審議会の部会が12月23日開かれ、掛け持ちで働く人を労災認定する際、全ての労働時間を合算した残業時間を基に判断する新制度の導入で合意した。

勤務先ごとの労働時間で判断している現行制度に比べ、勤務実態が反映され、労災認定されるケースが増えるとみられる。同省は来年の通常国会に労災保険法などの改正案を提出し早ければ来年度中の施行を目指す。

政府は副業や兼業を推進しているが、掛け持ちで働く人が増える中、個々の職場では労働時間が法定時間内に収まっているが、トータルの労働時間が認定基準を超えるケースがあることが指摘されていた。

過労死を招く脳・心臓疾患の労災認定基準では、発症前1カ月の法定労働時間（1日8時間、週40時間）を超えた残業時間が100時間超の場合などとし、「過労死ライ

ン」と呼ばれる。

現在は、複数の会社で働く人でも労働時間は個々の勤務先で判断される。新制度は、この点を改め、複数の勤務先での労働時間を合算して残業時間を算出できるようにし、労災の認定基準を超えているかを見る。

過労自殺を含む精神疾患の労災認定でも、認定の基準となる労働時間や心的な負担について、複数の勤務先の状況から総合的に判断する。

また、現在、労災保険の給付額は労災が起きた勤務先の賃金のみを根拠としているが、これを本業と副業を合わせた賃金をベースとすることで補償額が増額され、複数の仕事を休まざるを得なかった場合に十分な給付を受けられるようにする。

一方、副業先に選ばれることが増えているフリーランスなど雇用によらない働き方については、これまでも労災認定の対象外だったが、新制度でも適用が見送られた。

### あれから25年 阪神・淡路大震災

6434人の大切な命が奪われ多くの犠牲者を出した阪神大震災は、それまでの防災の常識を覆すもので、都市のもろさを浮かび上がらせ、日本の防災を大きく変えるものであります。その教訓は活かされているのか、近年の連続的な地震の発生を体験する人々は次に備えるべき災害は何か、行政や市民、企業はどのような意識を持つ事が必要なのかを考えることが重要であります。阪神大震災を経験したボランティアたちは、東日本大震災や熊本地震などの被災地で、福祉やまちづくりなどそれぞれの特色を生かして活躍していると聞きます。地震の「語り部」の高齢化が進む一方で、地震を学び伝える動きが広がり震災を風化させない努力が続くとも聞きます。

前号1050号は1150号の間違いでした。